

運輸事業の現場に学ぶ安全走行 安全を支える健康への取り組み

第2回 梅田運輸倉庫株式会社

健診後のフォローの徹底で早期復職を実現

作本 貞子

梅田運輸倉庫株式会社

《事業概要》

本社：大阪府福島区
代表取締役：井上泰旭
常務取締役：岩崎小夜子
従業員：960名（2016年4月末現在）
契約社員、パートタイム含む

連載にあたって(2)

連載2回目は、筆者と共に運輸業の健康管理に邁進してきたと言っても過言ではない、梅田運輸倉庫株式会社様を紹介します。当社と筆者との付き合いは、10年余になります。特に岩崎氏には、筆者が掲げ続けている、「事故防止は健康管理から」のコンセプトを、現場に落とし込み、実践において形となし、そ

の重要性を具現化していただきました。同社は「運輸業に特化した健康支援推進」を自負するOCHISの最も強力なサポートであり、協働者でもあります。

本誌では共に歩んできた活動のごく一部しか紹介しきれませんが、少しプライベートな関係の披露もご容赦いただき、筆者の同社への感謝と共に筆を進めさせていただきます。

労災腰痛を激減させたポスター

まず同社の労災腰痛を68%も激減させたという《偉大な功績を持つ》ストレッチ体操ポスターから紹介します。

実は同社と筆者との付き合いはこのポスターから始まりました。「労災腰痛が多発している。何か対策はないか」との岩崎常務（当時課長）からの相談を受け、腰痛防止ためのストレッチ体操ポスターを作成することにしました。

ではなぜこの1枚のポスターで労災腰痛を68%も削減することができたのでしょうか。そのポイントは次のようなものです。

* Point その1

ストレッチの基本的な動きはプロである運動士に委ねることにしましたが、岩崎氏からは、「ドライバーのほとんどは運動不足。そ



さくもと さだこ
NPO法人 ヘルスケアネットワーク
(OCHIS) 副理事長
国土交通省健康起因事故対策協議会委員
安全と健康を推進する協議会（両輪会）
代表
主な著書
・『運輸業界のためのSAS対策Q&A50』
ヘルスケアネットワーク、2015年。

運輸事業の現場に学ぶ安全走行

カウント10 ストレッチ体操



図1 ストレッチ体操ポスター

んな複雑な動きは絶対できない。もっと簡単なものにしてほしい」、「イラストの人物は作業着にして現場感が湧くイメージにしてほしい」など、きめ細かなリクエストがありました。つまり、日頃スポーツクラブに通っているような人たちではなく、運動とは全く無縁の、あくまで現場で働く人たちのためのストレッチであることを明確にして作成されたものだということです。

* Point その2

ポイントその2は、現場に落とし込むための導入プロセスにあります。まず運動士から

中央安全委員会にて、体験によるレクチャーと共に、「息を止めないで」、「伸びているところを意識して」などの注意を受けると同時に推進のための統括リーダーを選任。次に統括リーダーが、支店・営業所などの各拠点のリーダーにレクチャーを行い、拠点リーダーが各人に周知するという流れにより展開がスタートしました。

そして、「いつでも・どこでも・ひとりでも」のコンセプト通り、役員からパートさんまでの誰もが、業務前後、会議時、ゴルフコンペや社内運動会等に行うことでストレッチ体操が社内に定着し、「労災腰痛の激減」という見事な成果を果たしたのでした。

OCHISのポスターとしてデビュー

実は同社の「カウント10ストレッチ体操」ポスターはOCHISが社内教育用ツールとして発売している「健康管理で事故防止ポスター」（10枚シリーズ）の3枚目のポスターとしてすでにデビューしていて、運輸業界における腰痛予防対策の一翼を担っています。

さらに、その後岩崎氏からは、「メンタルヘルスはデリケートなので社内で対策を行うことは難しい。次はメンタルヘルスのポスターを作成してほしい」との要請を受け、自らの気付きを促す「なんだか調子がでないあなた」と、周囲の人も気付くように「いつもと違う部下・同僚」という2枚のポスターを統一して作成し、OCHISの5枚目、6枚目のポ

表1 カウント10 ストレッチ体操導入前後の労災件数の推移

	→カウント10体操導入													労災削減率			
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	平均① 1993 ～ 2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
腰	6	10	3	8	8	7	1	4	5	5	5.7	3	3	1	2	1	1.8
足	9	5	8	12	9	6	7	7	7	7	7.7	3	1	6	8	4	4.2

スターとして誕生しました。「事故防止と健康管理ポスター」シリーズはOCHISのHPにて紹介しています。)

事業者主体の両輪会立ち上げ

筆者の「気軽に事業者間の情報交換ができる場があれば」という思いで2008年4月に立ち上げた「安全と健康を推進する協議会(両輪会)」は、本年5月東京にて第19回を迎えることができました。発足時は、このような情報交換会はほとんどなかったのですが、ま

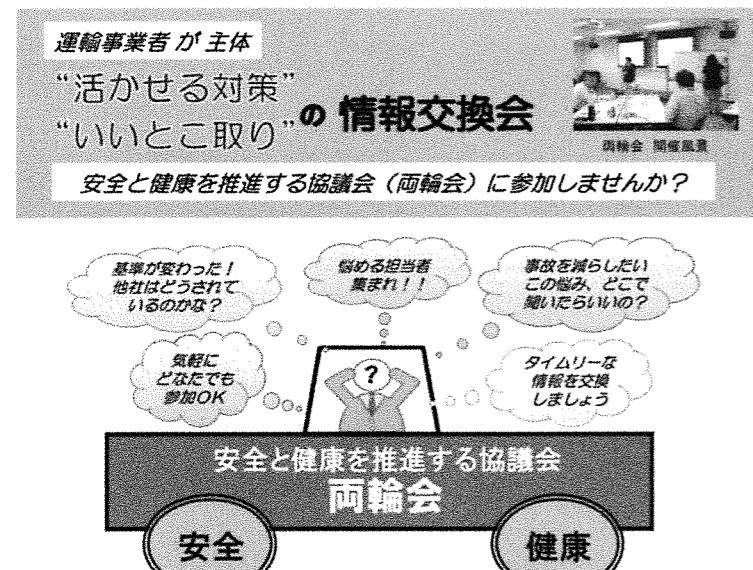


図2 両輪会を案内するチラシ（製作：岩崎氏）



写真 第19回両輪会では活発な議論が交わされた

ず岩崎氏が賛同者第1号になり、「両輪会」と命名くださいました。

治療に繋げるためのツール

《イエローカード》

企業の健康管理で優先すべきは、定期健康診断の実施とその活用ですが、同社では健診結果において精密検査や受診対象となった人に対し、図3のようなカードを渡しています。

その目的は健診を受けっぱなしにしないで、結果を踏まえた治療が確実に行われること、そして受診状況を管理者が把握し、就業上の措置を適切に行うためです。

因みに2016年2月健診のイエローカードの配布人数267人（受診者666人の40%）配布枚数379枚（1人1、4の所見）です。また人間ドックは管理職は毎年受診し、従業員も5年ごとに会社負担で実施しています。

《レッドカード》

次に「死の四重奏」ともいわれる、肥満・脂質異常・血糖値・血圧のすべてに基準値を超えた場合に受診できる労災二次健診（無料）の

対象となる人には、レッドカードを発行しています。該当人数は2009年→32人、2010年→15人、2011年→23人、2012年→20人、2013年→13人、2014年→7人、2015年→5人、2016年→7件と、スタートした2009年の何と約2割に激減しています。

*これらのフォーマットはOCHISが公益法人全日本トラック協会より受託した「トラック運送事業者のための健康起因事故防止マニュアル」（2014年1月・2016年1月改訂版）でも紹介しています。

図3 要精査・要医療「イエローカード」

表2 長期休業日数の年度推移 - 私病

1月～12月	日数	1人当たり 日数
2015年	1,908	50.2
2014年	1,932	52.2
2013年	2,277	47.4
2012年	3,397	91.8

休業日数が短縮

「健康対策の成果は見えにくい」とよく言われますが、最近は「健康経営」という言葉

も浸透しつつあり、健康管理が企業経営に寄与するという考え方も定着しつつあります。ただ、多くの運輸事業者の場合は残念ながら未だに、「費用対効果が見えにくい」という認識が払拭しきれていないよう感じられます。

しかし、岩崎氏は健康管理の成果に明らかな手ごたえを感じているとして、表2のような分析を公表してくださいました。

表2のように1週間以上の長期休業日数は徐々に減少していく、2015年は2012年の56%（1,908日）となっています。特に1人当たりの休業日数は2012年の91.8日から41.6日間短縮されていて、早い病状の回復が早期の職場復帰を果たしていることを裏付けています。岩崎氏はその理由を「健康診断結果に基づくフォローの徹底が早期治療に繋がり重症化を防いだ」と断言されています。

ドライバーの平均年齢が確実に高齢化へと向かう中、たとえ病気になっても早期復職を果たすことができれば、本人のみならず、企業にとっても労働力の確保という、貴重な財産（戦力）を再び得ることになります。

業界のお役に立てればと事例公開

全国で講演活動を行っている筆者にとって、現場に近い立ち位置で話することはハードルが高いものです。その筆者にとって、心強いのが同社からの情報提供です。

その一例として、同社では2014年3月、急性心筋梗塞による健康起因事故*が発生し

ていますが、その事例の詳細を筆者は国交省主催のセミナー等で紹介させていただいている。事例は自社のドライブレコーダー2台がその映像を捉えていて、救急車搬送されるまでもが鮮明に写し出されています。さらにOCHISでは当該ドライバーの過去5年以上の健診結果を把握していましたので、その原因を健診結果から探し、さらに職場環境、個人の生活習慣にまで踏み込んで、同社と共に原因を究明しました。また職場復帰までの、主治医、産業医とのやり取りも克明に記録されていました。

実はこの事例は、健康起因事故対策を推進する上での重要なポイントが集約された稀なるケースです。このような大変センシティブな情報を、「他社の事故防止対策のお役に立つなら」と公開してくださった同社の懐の大きさに頭が下がる思いです。

*健康起因事故とは

運転者の疾病により事業用自動車の運転を継続できなかった場合を指し、必ずしも交通事故を伴うものではなく、休憩中に体調不良で運転を中止したケースなども含まれます(自動車事故報告規則第2条)。

まとめ

同社は腰痛対策としてのストレッチ体操の導入、健康診断後のフォロー等、多岐に亘る対策を通じて、取り組み成果を着実に上げておられます。まさしく「運輸業界の健康管理におけるリーダー」と言っても過言ではありません。

さらにハードルを上げてお願いするすれば、ぜひその成果を安全・健康対策の生み出す絶大な「利益」として金額ベースでも算出し、社会に向けて発信していただけたらと思います。

最後に、「企業は人なり」と言いますが、岩崎氏のような、社員を大切に思う、熱意あるキーパーソンが同氏の後に続き、同社の企業風土として醸成していくことを心から願うものです。